POLYESTER COATING COMPOUNDS

Patent number:

JP53002536

Publication date:

1978-01-11 ARANAMI YOSHIHARU

Inventor: Applicant:

TOYO BOSEKI

Classification: - international:

Co9D5/08; C08G63/00; C08G63/68; C08G63/688; C09D167/00; C09J167/00; C09D5/08; C08G63/00; C09D167/00; C09J167/00; (IPC1-7): C08G63/68; C09D3/64

- european:

Application number: JP19760077274 19760629 Priority number(s): JP19760077274 19760629

Report a data error here

Abstract of JP53002536

PURPOSE: The title coating compounds capable of giving flexible coating films having improved adhesion to metals, resistance to water and blocking, consisting mainly of a copolyester obtained from a specific acid component.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(9)日本国特許庁

公開特許公報

① 特許出願公開 253—2536

⑤ Int. Cl².C 09 D 3/64

C 08 G

C 09 D

識別記号

6737—48 7455—45

26(5) D 122. 1 24(5) B 523. 1

7455—45 6970—48 砂公開 昭和53年(1978) 1月11日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 5 頁)

❷ポリエステル系コーテイング剤

63/68 //

3/16

②特

願 昭51-77274

220出

願 昭51(1976)6月29日

仍発 明 者 新浪義治

大津市本堅田町1300番地の1

⑪出 願 人 東洋紡績株式会社

大阪市北区堂島浜通2丁目8番 地

明 細 書

1 発明の名称

ポリエステル系コーテイング剤

2. 特許請求の範囲

酸成分として(I)テレフタル酸を全酸成分に対して20~80 モル系有する2種類以上の芳香族ジカルボン酸、または(B) 1種以上の芳香族ジカル だかい できたな (B) 1種以上の芳香族ジカル が でし、テレフタル酸は全 飲成分に対して10 モル系以上である) および脂肪族ジカルボン酸80~1 モル系および(B) 全酸成分に対して0.1~10 モル系のスルホネート金属塩を含有する芳香族カルボン酸からないまたは脂肪族カルボン酸からない素コーティング剤。

& 発明の詳細な説明

本発明は特に金属に対して、著しく密着性に優れ、 しかも耐水性、耐ブロッキング性に優れるととも に強腰が適当に使くて、さらにかなりの可撓性を 有するポリエステル系コーテイング剤に関するものである。

本発明者はこのような欠点に着目して塩化ビニル - 酢酸ビニル共食合樹脂などの従来の熱可塑性 ・ 配筋以上の可撓性を有し、且つ金属に対する密制 性に巻しく優れ、しかも充分な樹脂便度と低透認 性を有するコーティング剤を提供するために鋭意をした結果本発明に到達した。すなわらなな、 または (i) 1 を 以上の 芳香族 ジカルボン 酸 成分 に 対して 2 0 ~ 8 0 モル 5 有する 2 種以上の 芳香族 ジカルボン 酸 成分に 対して 2 0 ~ 9 9 モル 5 (で 対して 2 0 ~ 9 9 モル 5 (で 対して 2 0 ~ 9 9 モル 5 (で 対して 2 0 ~ 9 9 モル 5 (で 対して 2 0 ~ 9 9 モル 5 (で 対して 2 0 ~ 9 9 モル 5 (で 対して 2 0 ~ 9 9 モル 5 (で 対し、テレフタル 段は全酸成分に 対ルボン 酸 8 0 ~ だし、テレフタル 段は 全酸成分に 対 ルボン 酸 8 0 ~ 1 モル 5 もよび (ii) 全酸 成分に 対して 0・1 ~ 1 0 モル 5 のスルホネート 金属塩を 含有する 芳香族 カルボン 酸 および / または 脂肪族 カルボン 酸 おりエステルを 主成分 とする ポリエステルを 主成分 とする ポリエステル 4 コーティング 剤である。

本発明の共重合ポリエステルを構成する芳香族ジカルポン酸成分としては、テレフタル酸、イソフタル酸、2.6 - ナフタレンジカルボン酸等であり、脂肪族ジカルポン酸成分としてはアジビン酸、アゼライン酸、セバシン酸、ドデカンジオン酸等が挙げられる。また、スルホネート金属塩を含有する芳香族カルボン酸およびノまたは脂肪族カル

スルホネート金属塩を含有する芳香族ジカルボン酸および/または脂肪族カルボン酸成分の量が、0.1 モル系未満であると生成する共重合ポリエステルの便度が向上せず金属への密着性も改善されない。また10モル系を熱えると熔散粘度の上昇が着しい為熔散重合法で所藍の高共重合ポリエステルを得ることが困難になる。

ボン酸とはエステル形成性カルボキシル基を 1 悩 又は 2 個有するスルホン酸のアルカリ金属塩であって、たとえばスルホテレフタル酸、 5 - スルホイソフタル酸、 5 - スルホナフタレン - 2.7 - ジカルボン酸、 5 - スルホ安息香酸等のアルカリ金属塩及びこれらのエステル形成性誘導体をどががけられ、特に 5 - スルホーイソフタル酸のナトリウムあるいはカリウム塩が好ましい。

本発明の共重合ポリエステルを構成する酸成分の全酸成分に対する量は以下のとおりである。

- (I)チレプタル酸 20 ~ 80 モル系および 他の芳香族ジカルポン酸 80 ~ 20 モル系 または
- (I) テレフタル酸および他の芳香族ジカルポン酸 20~90モル% (ただしチレフタル酸 10モル系以上)および 脂肪族 ジカル ポン 酸 80~1モル系 および
 - (B) スルホネート金属塩を含有する芳香族カルボン酸および / または脂肪族カルボン酸 0.1~10モルギ好ましくは 0.5~5モルギ

さらに芳香族ジカルポン酸が20~99モル系であつても、テレフタル酸が10モル系未満であると、共重合ポリエステルの便度が不足し、ブロッキング現象が生ずる。

また共重合がリエステルを解成するアルキレングリコール成分とは、エチレングリコール、1,5 ブロビレングリコール、1,6 - ヘキサンジオール、1,5 - ペンタンジオール、1,6 - ヘキサンジオール、ル、オオペンチルグリコール等が挙げられる。とれらのアルキレングリコールは単独でも良いし、明えばジエチレングリコール、トリエチレングリコール、シクロヘキサンジメタノール、または次式の一般式(1)で示されるグリコール等とともに用いてもよい。

$$H - (0 - A)_m 0 - (1)$$

A: O2~O5 のアルキレン基

n:1以上の整数

m:1以上の整数

n+m: 2 ~ 6

x: 01~0。 のアルキル芸、-801-、-0-または存在したい。

一般式(I)で扱わされるグリコールとしては、たとなば 2,2 - ピス(4 - (2 - ピドロキシエトキシ)フェニル)ブロパン、 2,2 - ピス(4 - (5 - ピドロキシプロポキシ)フェニル)ブロパン、ピス(4 - (2 - ピドロキシエトキシ)フェニル
スルホン、 4,4 - ピス(2 - ピドロキシエトキシ)

また本発明の共重合ポリエステルを構成するグ リコール成分については、全グリコール成分に対 する量は、好ましくは以下のとおりである。

Tルキレングリコール 40~100モル第 他のグリコール 60~ 0 モル第

本発明に於ける共重合がリエステルは還元粘度が 0.2 d1/9 以上であることが好ましい。 0.2 d1/9 未満のときには金属に対する密着性および共重合がリエステルの凝集力が着しく低下するのでコーティング削又は接着削層の剝離及び亀裂が起る場合がある。

を本来有している樹脂の性質を損わない程度に配 合してもさしつかえない。

本発明のコーテイング剤の使用形態としては特に制限はなく、適当な有機溶剤に溶解して溶液状で使用したり、ホットメルト型、フイルム型、粉末状等いずれの方法でも適用でき、適宜選択すればよい。

又、被着材の材質、形状等は特に選ばず広範に 使用できるが、特に金属板、ポリエステルフィル ム、ポリカーポネート板、ポリアクリル板などの コーティング及び接着に用いる場合に特にその性 能を十分に発揮する。

本発明の共産合ポリエステルを主成分とするコーティング剤の効果としては、従来の塩化ビニルー 酢酸ビニル共産合体コーティング剤に比べて、耐熱性、密増性、可撓性、軽湿性に於いて優れ、しかも便度も従来のコーティング剤に同等の性能を有する。

以下、本発明を実施例を用いて具体的に説明する。なお、例中、単に部とあるのは重量部を意味

上記共和合ポリエステルはテレフタル酸と他の 芳香族 ジカルボン酸 および必要により脂肪族 ジカルボン酸 又はそれらのエステル形成性誘導体 とグリコールを使用し、 通常のエステル交換法もしく は直接エステル化を経て重合することにより得られる。

これらの共重合ポリエステルには便度のより一層 の向上、耐熱性のより一層の向上を狙つてエポキ シ樹脂、フェノール樹脂、メラミン樹脂、ウレタ ン樹脂の如き熱便化性樹脂を併用してもさしつか えない。

又本発明に於ける共重合ポリエステルを製造するに際しては反応を促進させる為にポリエステルの製造に通常用いられているエステル化もしくはエステル交換触媒を広汎に使用できる。又目的、要求される各種の物性により観々の改質剤、安定剤、添加剤等を適宜選択して用いることも可能である。

更に他の熱可能性樹脂、例えばがリスチレン、 エチレン - 酢酸ピニル共重合体ポリアミド樹脂等

する。

また各種の物性の測定は以下の方法に従った。 の ポリマーの 還元粘度

フェノール/ チトラクロルエタン (6/4) の混合 容板を用い、ポリマー濃度 0.19/25㎡で 5 0 で で 定した。

0 ポリマーの軟化点

ASTM N28-518T に準拠して函定した。

o密着性

アルミニウム板(1.6 m 厚 脱脂済 昭和アルミ KK製)上に ポリマーのメチルエチルケトン/トルエン(2/8) 溶液をアプリケーターで整布し乾燥させる。又溶剤にとけにくい 樹脂はホットメルトアプリケーターで整布する(整布厚み50~80 μ)。次いで NTカーターで10 m×10 m に 100分割し、セロネーブを貼付し 制能 軟験を行った。

〇:セロチープによる非領崖コマ数 100/100

O; 80~100/100

△; # 50~·80/100

X; 0~ 50/100

○ 便 度

ジュロメーターにて測定した。

· o 耐 ブロッキング性

JIS K-6842に準じて測定した(50℃)。

〇; プロッキングなし

△; 凝集性 ブロッキング

× ;接着性

oT剝艇接着力

2 枚の試験片(厚さ 100 m 大きさ 7 m × 6 m) の間にフィルム状の接着剤をはさみ、ポリマーの融点以上 6 0 0 の温度にて 5 m/d 、 2 分間ヒートシールした後、1 m 巾に切断し、テンシロンを用い2 3 0 で引張速度 200 m / 分にてて割離したときの接着強度を測定した。

接着試験片; アルミ辂(日本製箱製) o 剪断接着力

2枚の試験片(厚さ 1.6 mm 大きさ1 cm×10 cm)の間にフィルム状の接着剤をはさみ(接着剤の接着面積;1 cl)ポリマーの酸点以上 6 0 D の温度にて 5 m/cl、2分間ヒートシールした後、テンシロ

て第1表に示される仕込組成のポリエステル(B)~ (I)を合成した。

これらのポリエステル(A) ~ (I) の各物性を第2 液に示す。

第 1 表

ドリエステル	任	込組成		
No.	酸成分	モル比	グリコール成分	モル比
	DKT	40"	B D	7.5
A	DMI	49	BPA	2 5
	DBN	2		
• • •	DMT	44	ת פ	7 5
В	DMI	4.4	BD BPA	. E 5
1	8 A	10	DIK	1 20
i	BREE	2		
_ " '	DMT	4.9	. вр	7.5
σ	S A	49	BPA	25
	DBN	2		
	DMT.	10	вр .	7.5
D =	DMI	8.8	BPA	2 5
	Dan	2		
_8.0	DMT	♣ 6 88	BD	7.5
R ·	DMI	10	BPA	2.5
	, Dan	2		_
	DMT.	10	BD	7 5
F •	8 4	8 8 2	BPA	2.5
	DSE		В D	7 5
Ģ ·	DMI	50	BPA	2.5

妻中、●印は比較例を示す。

ンを用いて2 5 D および1000にて引張速度20 一/分で2枚の試験片を接着面に対して水平にそれぞれ反対方向に引張つたときの接着強度を測定した。

接着試験片:アルミ板(昭和アルミKK製) 実施例 1

また略号は以下のものを示す。

DMT : ジメチルテレフタレート BD : 1,4 - ブタンジオール

DMI: ジメチルイソフタレート

BPA : 2,2 - ビス(4-(2-ヒドロキシエトキシ)フエニル)プロパン

DSN: 5-ナトリウムスルホイソフタル酸ジメチル

8A : セパシン酸

以下の表においても同じである。

第 2 妻

jan)	 	7 = 1 0 (41/9)		· 在看往	便度 (D)	新プロッキング性	T\$\$\$\$\$\$\$\$\$\$\$\$\$\$\$\$\$\$\$(\$9/\$=\$)	第6位地 力 (Jay/cd.)
1.	۸	0.705	162	Ø .	9 5 D CL	0	1100	150
ı.	В	0.710	155	0	,	0	1200	120
ľ	0	0.680	105	0	850	.0	1150	9.5
ŀ	D.e	0.603	75	Δ	75D	Δ	800	30
-	E	0.510	185	×	9 5 DEL	Ο.	150	110
- [¥	0.750	60	0	100	×	650	10
-	Q *	0.850	165	×	75 D	Q	250	80

実施例 2

実施例1の共産合ポリエステル(A)と同じ仕込組成であつて、運元粘度および軟化点が異なる共重合ポリエステル (A') および (A'') を合成した。

得られたポリエステル (N')および (N'') を各種の

武験に供した。その結果を第3表に示す。

第 3 表

が)エステル M	ηεη/c (41/9)	数化点 (10)	老物生	硬度 (D)	耐か沖ング性	T動機控制力 (9/□)	判断使権力 (19/cd)
A'	0.250	154	0	95D&L	0	850	120
A"	0.515	158	0			1000	125

宴施例 3.

ジメチルチレフタレート 201 部 (1.5モル)、5-ナトリウムスルホジメチルイソフタレート 44 部 . (0.15 モル)、1,4 プタンジオール 595 部 (6.6モル)、 および茶酸チタン酸カリウム 0.53 部(0.0015モル) を反応釜に投入し、窒素気流下にて 1600 ~ 2200 にてエステル交換反応を行つた。次いでドデカン ジオン酸 310 部 (1.35モル) を加え、 2200 から 260℃ まで30分間をかけて昇温し、次いで 260 . ひにて徐々に放圧にし、30分関をかけて 0.1mmHg 波圧にし、さらに 6 0 分間をかけて 0.1mHp 液圧下 で重縮合反応を行つた。とのようにして得られた ポリエステル(11)を各種の試験に供した。

以下同様にして第4姿に示される仕込組成のポ

リエステル(エ)~(エ)を合成した。これらのポリエス テル(11)~(11)の各物性を第 5 要に示す。

ポリエステル		仕 込	組成	
Ma.	酸成分	モル比	グリコール成分	む比
	DMT	50]
н	DDA	4.5	BD	100
1	DBN	5	l	
1 ' '	TMC	50		1
I	A A	4.5	BD	100
!	DEN	5	!	
	DMT	50		1
1 1	A C C	4.5	E G	100
1 !	. ви	5		
_	DMT	50		
K	DDA	4.5	PMC	100
1	DEN	5.		. i
L*	DMT	10	1	
4 . [DDA	8.5	BD	100
i	рвй	5.	į	
м.	DMT	50	BD	100
1	D D A	5.0.		
N *	DMT	50	1 13 10	100
1	, A A	,i <u>5</u> 0.	1	

※中、路号は以下のものを示す。

DDA: ドデカンジオン酸 EC:エチレングリコール

AA:アジピン酸 PMG:1,5 - ペンタンジオール

#1) = 2.5 #6	7000	教化点 (0)	密着性	便度(D)	耐プロンキング性	T 解釋密度力 (タ/cm)
- н	0.503	110	0	85	0	950
1	0.456	1125	0	90	0	880
J	0.613	117	0	86	0	1200
K	0.651	70	0	75	0	1500
L.	0.510	60	_	30	×	700
M.	0.753	123	×	38	0	250
H.	0.683	125	×	45	0	200
	•	•	-			

突旋例 ↓

実施例3の共重合ポリエステル(11)の5-ナトリ ウムスルホイソフタル餃ジメチルに代えて、5 -カリウムスルホイソフタル酸ジメチル(DBK と賂 する)、2-チトリウムスルホテレフタル酸ジメ チル(ISN と貼する)あるいはs - ナドリウム -スルホ安息香餃メチル(BBN と略する)を用いて 共取合ポリエステル(O)~(Q)を合成した。

得られたポリエステル(O)~(Q)の物性を第6要に 示す。

į	松がん	スルが設 金周塩	ηση/ο (d2/9)	統化点	密着性	硬度 (D)	耐ブロツ キング性	工制體接触力 (9/□=)	列所接着力 (与/dl)
	O	DSK	0.511	113		84	0	1000	8.5
1	 P	TSN	0.485	112	Ö	83	0	1100	80
٠.	Q	яви	0.410	110	0	85	0	900	86

東洋紡粒株式会社 特許出顧人